

女子大学における教育カリキュラムの体系化

—国家資格による変化に着目して—

Systematization of education curriculum in Women's universities
—Focusing on the change of national certification—

本田 周二¹, 八城 薫¹, 古田 雅明¹, 香月 菜々子¹, 堀 洋元¹, 井上 修一², 牧野 智和³
Shuji Honda¹, Kaoru Yashiro¹, Masaaki Furuta¹, Nanako Katsuki¹,
Hiromoto Hori¹, Shuichi Inoue², and Tomokazu Makino³

¹大妻女子大学人間関係学部人間関係学科 社会・臨床心理学専攻, ²大妻女子大学人間関係学部人間福祉学科, ³大妻女子大学人間関係学部人間関係学科 社会学専攻

キーワード：心理学, 教育プログラム, 公認心理師, 女子大学

Key words : Psychology, Education curriculum, Licensed Psychologist, Women's University

1. 研究目的

現在の日本の大学では、進学率の向上などによって多様な学生が入学するようになっており、その結果、学生の質の変化（将来の職業や学修への自覚の欠如）が指摘されている。また、産業構造の変化や就業構造の変化といった社会全体を通じた構造的な問題も生じている中で、近年、大学に対する社会的な要請が大きく変わりつつある。

その一つの大きな柱が大学の教育改革（教育の質保証）である。大学教育・授業を取り巻く様々な環境整備（学生による授業評価、ファカルティ・ディベロップメント、GPAによる厳格な成績評価など）をはじめ、初年次教育の充実や出口（卒業後）の質保証、ミッションの再定義など、様々な取り組みによって大学の独自性を打ち出し、質の高い教育を提供することは、社会からの要請であると同時に大学の生き残りにも関わっている。

2018年版文部科学統計要覧（文部科学省、2018）によると、2017年度時点での大学の数は780校（国立：86校、公立：90校、私立：604校）と20年前と比べると200校強増加している。一方で、日本の18歳人口は年々減少してきており、2020年度を目途に更に減少が進むことが明らかとなっている。このような人口減少社会になることを考えると、「選ばれる大学」になるための教育改革が急務であろう。つまり、大学の独自性、特色をいかに打ち出していくことが出来るのが大学の存続に関わってくると考えられ、そのためにも、現在

の大学の教育カリキュラムを整理することが重要となる。

申請者らは2017年度に、上記の問題意識に基づき、日本の女子大学における心理学教育に焦点をあて、その教育カリキュラムについて整理・体系化を行っている。具体的には、各大学（41大学）のHPより「授業名」「3つのポリシー」「カリキュラム構成」などの情報を収集し、それらのデータを整理している。分析の結果、（1）心理学を教えている女子大学は1,001人以上の規模の大学が9割を占めており、学生数の比較的少ない大学においては設置されていないこと、（2）専門科目のプログラムを作りこむことに力を入れている大学と、教養と専門をバランス良く学ぶことに力を入れている大学があり、必修科目の内容によって大学の独自性を打ち出すことが可能であること、（3）3つのポリシーをもとに大学の特徴を捉えるアプローチが有用であること、を明らかにしている。

そして、2018年度には、専門科目の必修科目に焦点を当て、2017年度との比較を行った。その結果、教育カリキュラムに大きな違いは認められなかった。どちらにおいても、大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準（心理学分野）に関する報告書の中で言及されていた2つの素養に対応すると考えられる「心理学概論」「心理学実験」「心理学研究法」「心理学統計法」「心理学的アセスメント」の5科目が、多くの大学の必修科目として設定されていた。高等教育研究にお

いて、心理学の教育カリキュラムについての研究は、これまでに行われておらず、得られた知見には一定の意義があったと考えられるが、(1) 専門科目の必修科目だけではなく、選択科目を見ていく必要があること、(2) 2019年度に教育カリキュラムの改革を行う大学が複数あったことなど、今後の課題も見いだされた。

そこで、本研究では、2017年度、2018年度からの継続研究として、日本の大学における心理学に関する教育カリキュラムを、(1) 専門必修科目だけではなく、専門選択科目による比較、(2) 2017年度～2019年度の経年比較という2つの軸により検証することにより、女子大学における教育カリキュラムの特徴や改善点を整理することを目的とした。

2. 研究実施内容

分析対象

本研究では、2017年2月の段階において、日本心理学会HPの中の「心理学を学べる大学」に掲載されていた270大学のうち、41の女子大学を分析の対象とした。公認心理師対応のために、新たに心理学教育を開始する大学も存在すると考えられるが、本研究では2017年度～2019年度の比較を目的の一つに組み込んでいるため、扱わないこととした。なお、1つの大学において複数の学科・専攻で心理学教育を実践している場合は、個別に分析を行った。

データ収集時期

2020年1月～3月の間に、心理学、社会学、社会福祉学の専門家および臨床心理学を専攻する大学院生3名によってデータの収集を行った。なお、データの収集は、各大学のHPに掲載されている情報に限定した。

データ収集内容

(1) 基本情報：大学名、学科・コース・専攻名、設立年、偏差値、学生数、専任教員数、教員1人の学生数、公認心理師対応の有無について収集した。なお、偏差値については、民間のサイトに掲載されているものを収集したため、あくまでも参考資料である。

(2) 3つのポリシー：アドミッションポリシー (AP)、カリキュラムポリシー (CP)、ディプロマポリシー (DP) の内容および文字数について収集した。

(3) 教育カリキュラム：必修科目数、必修科目単位数、必修科目の科目名、それ以外の科目数、それ以外の科目単位数、卒業要件単位数、卒業要件単位数 (専門科目)、専門選択科目の科目名、専門選択科目数について収集した。

3. まとめと今後の課題

現段階で得られた結果について、まとめて報告する。まず、大学概要を見ると、公認心理師養成に合わせて、2018年度や2019年度に改組を行っている大学が複数見られた。そして、必修科目に関しては、昨年度の研究結果と同様に、教育カリキュラムに大きな違いは認められなかった。具体的には、「心理学概論」「心理学実験」「心理学研究法」「心理学統計法」「心理的アセスメント」などの科目が多く大学の設置されていた。しかしながら、必修科目数という観点で見ると、4科目から33科目と大学によって大きく異なっており、ここに大学の特徴が現れていることが明らかとなった。さらに、専門選択の科目を見ると、大学による違いが大きく、大学の特徴が顕著であった。ある特定の分野に関する科目が複数開講されている大学や、その大学にのみ開講されている科目など多様であった。専門選択科目数を見ても、1桁の科目を開講している大学から100を超える科目を開講している大学もあり、大学の中で心理学教育がどのように位置づけられているのかについて専門選択科目を通して整理することの有用性が示されたと考えられる。

今後は、引き続き、データの分析を進めていく。その際に、まずは、2017年度～2019年度の間、科目名の変更や科目の増減が見られたのかどうかについて大学ごとにまとめることとする。そして、公認心理師養成の対応の有無による教育カリキュラムの違いや、学生数による教育カリキュラムの違いに着目して分析を行う予定である。また、必修科目名や専門選択科目名に関して、大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 (心理学分野) と対応づけて分析を行うことで、女子大学における教育カリキュラムの特徴や改善点を整理していく。

4. この助成による発表論文等

2020年度に学会発表および論文投稿を予定している。